

経営比較分析表（令和2年度決算）

沖縄県 本部町

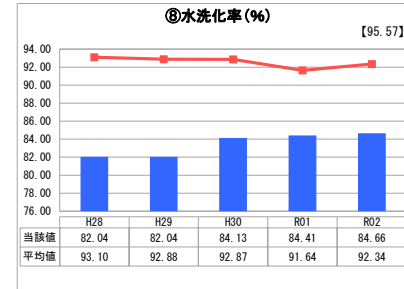
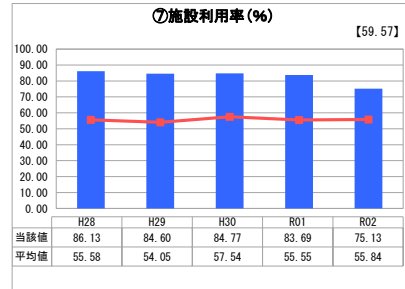
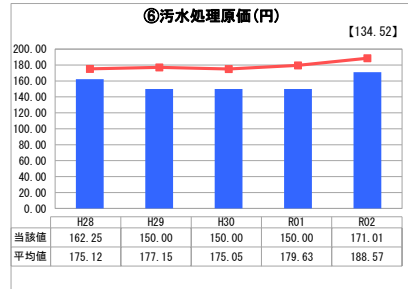
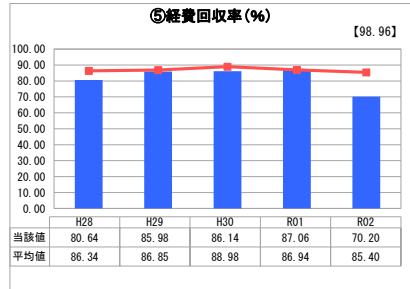
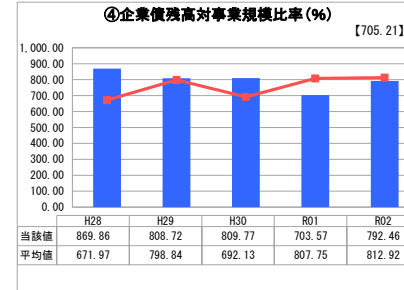
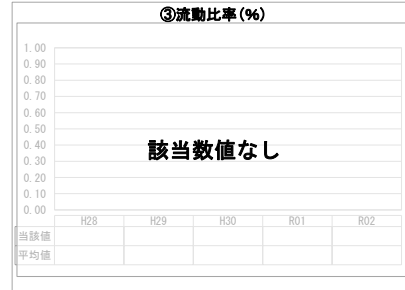
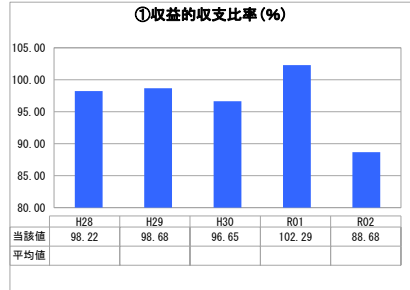
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
18.80	該当数値なし	64.32	77.47	1,474

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,153	54.36	241.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,431	4.44	1,898.87

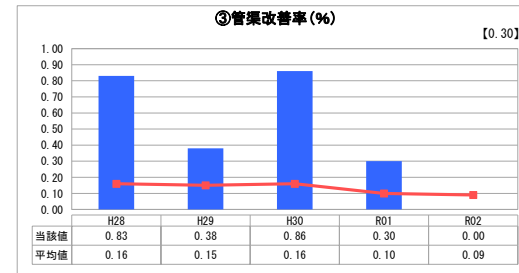
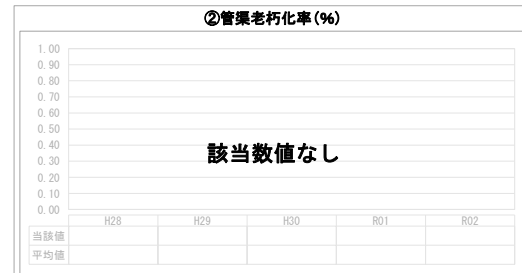
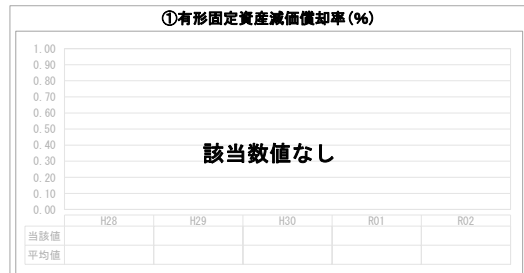
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

今年度の使用料金収入が、新型コロナウイルスの影響に伴い観光客数が減少し、主要消費施設である観光施設や宿泊施設での使用料が減少したため、収益的収支比率が前年度より大幅に減少した。そのため資金不足比率が18.8%となった。企業債残高は依然として高い状態が続いている。経費回収率と施設利用率は低下、汚水処理原価は増加、水洗化率は前年度と同等となっている。

今後は資金不足を早めに解消するようにしていきたい。また、施設の改築更新を主にしていきたい。一方、依然として高い施設利用率であることから、処理施設の増強も見極めていきたい。

2. 老朽化の状況について

補助金削減の影響を受け、今年度は管渠老朽化対策に取り組みず管渠改善率を大きく低下した。

今後も、平成25年度に策定した本部町公共下水道長寿命化計画に基づき、継続して改築を進めたい。

全体総括

一般会計繰入と企業債残高が多いため、料金改定を検討したいが、住民等の理解を得ることが困難と考えている。施設の改築更新や管渠の改築更新は、ストックマネジメント計画を基に、長期的なスパンで更新費用を算出したうえで、安定経営のあるべき姿を検討していきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。